平成 24 年度事業報告

1. ICSW 本部、北東アジア地域、その他各国会員との連携強化

(1) ICSW本部との連携・協力

国際社会福祉協議会は2012年が会長等の改選期(任期4年)にあたる。選挙の結果、新体制は以下のとおりとなった。

【グローバル・オフィス】

世界会長	Mr. Michael Cichon	ドイツ
世界副会長	Mr. Charles Abbey	ガーナ
世界財務	Ms. Judith Kaulem	ジンバブエ

【北東アジア地域 (NEA)】

会長	Prof. Cha, Heung Bong (車興奉)	韓国
副会長	Ms. Christine Fang (方敏生)	香港
財務担当	Dr. Hou-Sheng Chan (詹火生)	台湾

(2) ICSW2012年日本国分担金の拠出

日本国会費 (16口) : 16,096米ドルもしくは12,016ユーロ

年	A ICSW 本部会費収入 (米ドルで概算)	B = C + D 日本国会費 納入合計	C 国庫 負担金	D 本会
2007 (H19)	104,452.00 (2008年3月31日現在)	16,520.00 (B/A=15.8%)	8,260.00	8,260.00
2008 (H20)	121,469.00 (2009年1月29日現在)	20,000.00 (B/A=16.5%)	8,260.00	11,740.00
2009 (H21)	102,494.00 (2010年4月16日現在)	14,400.00 (B/A=14.0%)	9,000.00	5,400.00
2010 (H22)	105,358.00 (2011年4月16日現在)	16,768.00 (B/A=15.9%)	9,000.00	7,768.00
2011 (H23)	96,639.00 (2012年4月30日現在)	15,264.00 (B/A=15.8%)	7,632.00	5,872.00 (7,632米\$)
2012 (H24)	99,251.00 (2013年4月11日現在)	16,096.00 (B/A=16.2%)	8,048.00	6,008.00 (8,048米)

単位：米ドル。ただし、H23年度、H24年度本会支払いはユーロ。

(3) ICSW北東アジア地域 (NEA) 各国との連携

・2012年合同世界会議の開催にあわせて、7月11日、スウェーデン・スト

ックホルムで開催された北東アジア地域（NEA）総会、及び9月7日に韓国・ソウルで開催された北東アジア地域（NEA）会長会議において、中国のメンバーシップについて協議を行った。また、同会議において、平成25年6月に、韓国ソウルで北東アジア地域（NEA）会議が開催されることが決定した。本会からは長尾理事長、松寿常務理事が出席した。

2. 2012年合同世界会議への派遣

2012（平成24）年7月8日～7月12日にかけて、国際社会福祉協議会（ICSW）、国際ソーシャルワーク学校連盟（IASSW）、国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）の3団体主催により「ソーシャルワークと社会開発2012：行動と影響」をテーマとした合同世界会議がスウェーデン・ストックホルムで開催された。本会からは長尾理事長、松寿常務理事、事務局職員の3名を派遣した。

【会議概要】

- ①参加国：110か国・地域
- ②会議参加者：約2,400人（日本からの参加者112名）
- ③テーマ 「ソーシャルワークと社会開発2012：行動と影響」
- ④会議構成
 - 1) 人権と社会的平等
 - 2) 環境変化と持続可能な社会開発
 - 3) グローバルな社会的変容と社会行動

上記のサブテーマに沿って、全体会議（5本）、シンポジウム（13本）、ワークショップ（70本）が開催された。

3. 国内外への社会福祉情報の提供

（1）ホームページによる情報提供

一般社団法人への移行に伴い、国内外向けのそれぞれホームページの基本情報を更新し、運用した。

国内に向けては、ICSWのニュースレター「グローバル・コーポレーション」（英字版及び日本語版）などの広報を行った。

海外に向けては本会活動など、日本の社会福祉情報を提供した。

4. 社会福祉分野における国際交流および国内社会福祉関係団体への協力

（1）国際厚生事業団（JICWELS）「社会福祉行政」研修の受け入れ

平成24年7月30日に8カ国9名（バングラデシュ2名・ラオス1名・マレーシア1名・ミャンマー1名・ネパール1名・フィリピン1名・スリランカ1名・タイ1名）に「社会福祉協議会の役割と機能」をテーマに講義を行った。

5. 一般社団法人への移行

平成 24 年 7 月 2 日、一般社団法人の法人登記を行い、内閣総理大臣(認可行政庁)及び厚生労働大臣(旧主務官庁)に登記完了報告を提出した。

6. 本会の運営

(1) 理事会の開催

第 1 回：平成 24 年 8 月 20 日 (文書審議)

第 2 回：平成 24 年 9 月 19 日

第 3 回：平成 25 年 3 月 6 日

(2) 社員総会の開催

第 1 回 : 平成 24 年 9 月 19 日

第 2 回 : 平成 25 年 3 月 28 日

(3) 監事会の開催

平成 24 年 8 月 7 日